

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	中心市街地商業活性化対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	加古川市中心市街地空き店舗活用促進補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	商業を取巻く環境は依然と厳しい中、中心市街地に出店を希望する者は一定数存在する。しかし、希望どおりの物件を借りるには至らないなど、需給面の不一致に課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	空き店舗を利用した新規出店を促進し、中心市街地及び商業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	中心市街地において商業を営む者、中心商業地域の空き店舗へ新規出店する者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	空き店舗の賃借料の一部を補助する。(1/2以内、上限50千円/月)新規創業者については空き店舗の賃借料の一部補助(1/2以内、上限50千円/月)、店舗改装費補助(上限500千円)、広告宣伝費補助(上限200千円)を補助する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	977千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	977千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	030 中心市街地商業活性化対策事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	510千円	1,683千円	977千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	補助を受けた店舗の多くが現在も営業を続けており、中心市街地における空き店舗の解消とともに商業活性化に寄与している。また、新規創業者の出店を促進する観点においても一定の成果があがっている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	中心市街地商業活性化対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
空き店舗数	件	35	38	43

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金交付対象者数	人	4	5	4
活動指標分析結果	補助金交付件数は一定水準を維持している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
来客数	人	4,702	20,353	13,393	令和2年度	5,400
補助金交付額	円	453,000	1,637,000	963,000	令和2年度	2,500,000
成果指標分析結果	各店舗において一定の来客に繋がっており、賑わいの創出に寄与している。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	商業共同施設管理補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市商業共同施設管理事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	当該施設の照明は地域の防犯に寄与しており、公共性を有している。また、一部の商店街では照明のLED化を図り電気料金の低減に努めているが、組合員や会員数の減少する中、依然としてアーケード等の共同施設の維持管理費の負担は重い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	良好な商業環境の維持及び夜間の安全な通行を確保する。
対象 ※誰、何に対して	共同施設（アーケード照明・街路灯）を管理する商店街
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	商店街が管理しているアーケード等の共同施設の維持管理に必要となる光熱費の一部（10分の3以内）を補助する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	789 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	789 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	015 商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	831 千円	794 千円	789 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	光熱費という経常的な費用に対する補助だが、施設の公共性を鑑み事業は継続が妥当と考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	商業共同施設管理補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
商店街振興組合数	団体	3	3	3

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金交付団体	団体	3	3	3
活動指標分析結果	対象となる商店街等は4団体であったが、うち1団体の補助対象設備の撤去に伴い、平成29年度から3団体となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
補助金交付額	円	831,167	793,895	789,371		0
成果指標分析結果	商店街への補助を適正に実施することにより、夜間照明による防犯など、来街者の安全確保に寄与することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	商業団体等元気アップ補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市商業団体等元気アップ事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	商店街等への来街者が減少する中、商店街等が自らの魅力を高めるとともに、イベント等の集客に繋がる取組を通じ、商業の活性化につなげる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	商店街等への集客を促し、商業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	商店街等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	商店街等が地域と一体となって実施するイベント等に係る経費の2分の1以内、上限250千円で補助する。ただし、兵庫県商店街活性化事業の認定を受けた場合は、事業費の4分の1以内で上限100千円を補助する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	178千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	178千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	015 商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	245千円	251千円	178千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	商店街等が地域と一体となって継続的にイベントを開催することが、商店街等に活力を与え活性化すると考えられ、事業は維持が妥当と考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	商業団体等元気アップ補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
商店街及び商業団体数	団体	17	17	16

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金交付団体	団体	1	1	1
活動指標 分析結果	補助金交付団体数は低い水準で推移している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
イベント開催回数	回	2	2	2	令和2年度	4
補助金交付額	円	245,000	251,000	178,000	令和2年度	500,000
成果指標 分析結果	現状では本補助金を利用する団体は少ないが、補助金を利用せずに企画・実施されるイベントもある。既存イベントでも、当該補助により、活性化が図れるものの掘り起しを行い、開催回数の増加を目指す。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	プレミアム付商品券事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成30年度～令和元年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	平成30年度・31年度プレミアム付商品券事務費補助金交付要綱、平成31年度プレミアム付商品券事業費補助金交付要綱、プレミアム付商品券事業実施要領、

【事業概要】

現状と課題	令和元年10月1日に消費税率8%から10%へ引き上げられたことに伴い、特に低所得者や子育て世帯に経済的な影響が生じることとなった。商品券事業の実施による影響緩和については、自己負担を要する等といった制度上の問題に起因して、当初の想定より限定的なものとなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消費税率の引き上げに伴う低所得者及び子育て世帯への経済的な影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起する。
対象 ※誰、何に対して	①平成31年1月1日時点の住民のうち、平成31年度分の市民税が非課税である者（市民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護受給者等を除く）。 ②3歳未満児が属する世帯の世帯主
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	商品券の購入を希望する対象者に対し、1冊4,000円で額面5,000円（500円券×10枚）のプレミアム付商品券を販売する（対象者1名につき上限5冊まで）。購入した商品券は市内の取扱店で使用することができ、取扱店は受領した商品券を指定された換金所に送付することで換金を受ける。商品券の販売期間は令和元年10月1日から令和2年1月31日まで。商品券の使用期限は令和2年2月29日。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		206,255 千円
財源内訳	国庫支出金	206,255 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	085 プレミアム付商品券事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	206,255 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	令和元年度国庫補助事業であり事業完了。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	プレミアム付商品券事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象者数(商品券購入引換券交付対象者)	人	0	0	23,928

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
商品券販売数	冊	0	0	94,629
活動指標分析結果	実績値94,629冊は当初の想定最大販売数265,000冊に対して36%となるが、購入引換券交付対象者の実績数に基づく最大販売数は119,640冊で、購入率は79%に及ぶ。このことから、申請率に起因して目標値に対する実績値は低いものの、購入者には一定の反響があったものと推察される。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業実施による経済効果	倍	0	0	2.28	令和2年度	3.41
成果指標分析結果	指標は事業費の投入額に対して発生した換金額の比率としており、当初予算総額388,071千円に対し最大換金額1,325,000千円(53,000人×5冊×5,000円)の比率が3.41であり、実績は事業費総額206,254,790円に対し換金額472,101千円で比率が2.28となった。事業費の投入額に対し、約2倍弱の経済効果を生み出す結果となった。					



加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	空き家活用支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	空き家活用支援事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	市街化調整区域における空き家については依然として解消されていないが、古民家カフェの人気は近年高まっていることから出店希望者は一定数存在する。しかし、開発許可をはじめとする各種の規制が厳しいことから出店を断念する例がみられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	空き家を活用した新規出店を促進し、空き家の解消とともに地域の活性化及び生活環境の維持向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市街化調整区域の空き家を活用して新規出店する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	空き家の賃借料及び広告宣伝費の一部を補助する。(賃借料1/2以内、上限50千円/月、広告宣伝費2/3以内、上限200千円)

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	9千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	074 空き家活用支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	407千円	566千円	9千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	補助を受けた店舗は現在も営業を続けており、市街化調整区域における空き家の解消とともに地域の活性化及び生活環境の維持向上に寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	空き家活用支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
出店可能空き家数	件	3	3	3

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金交付対象者数	人	2	1	0
活動指標分析結果	補助金交付対象者数は一定の件数を維持しており、妥当なものとする。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
来客数	人	200	5,077	0	令和2年度	1,200
補助金交付額	円	398,000	550,000	0	令和2年度	800,000
成果指標分析結果	市街化調整区域への店舗の出店は、各種の法規制をクリアすることが前提となっており、補助金交付対象とできる物件に限られるが、そこに出店することにより空き家の解消、地域の活性化及び生活環境の維持向上に繋がっている。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	公設地方卸売市場整備推進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成29年度～永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	卸売市場法、加古川市公設地方卸売市場業務条例、加古川市公設地方卸売市場業務条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	小売店等の減少、新規チェーンスーパー等の出店により卸売業者、仲卸業者ともに経営は厳しい状況となっている。また青果部卸売事業者が事業を停止したことにより市場の今後についての検討が必要となる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	流通形態の変化に伴い取扱量及び取扱高が減少し、当該施設の老朽化が進む中、行政のみの意見ではなく、場内事業者等と協議を重ね、今後の市場の取扱量及び取扱高を維持、向上を図るとともに、市場の健全で効率的な運営を図るため。
対象 ※誰、何に対して	卸売市場の場内事業者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	卸売市場整備方針及び公設地方卸売市場整備計画に基づき、市場再整備を推進する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	25 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	25 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	080 公設地方卸売市場整備推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	126 千円	12,446 千円	25 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	青果部卸売業者の事業停止に伴い市場再整備を進めることが出来なくなった。

事務事業名	公設地方卸売市場整備推進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
場内事業者数	者	20	19	18

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ヒアリング・意向確認等実施回数	回	5	5	12
委員会、協議会等開催回数	回	5	3	4
活動指標分析結果	整備計画を策定するにあたり、場内事業者を対象として主なヒアリングは12回実施し、個別案件等については各場内事業者に対して別途協議の場を設け意見交換を行った。また、場内事業者の組織する委員会、協議会等へも報告等を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
進捗率	%	100	100	50		0
成果指標分析結果	整備計画に基づき、進捗率100%を目標に事業を進めていたが、場内の青果部卸売業者が令和元年9月に事業を停止したことに伴い整備計画に係る事業を進めることが出来なくなった。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	加古川食肉センター管理運営負担事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和60年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	と畜場法、卸売市場法

【事業概要】

現状と課題	平成29年度に隣接市の食肉センターがリニューアルしたことにより、平成28年度までに比べてと畜頭数が減少している。令和元年度については、前年度のと畜頭数から約400頭減少となっているが、今後もと畜頭数を維持していくことが課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内をはじめ全国の消費者に対して安全・安心な食肉の安定供給するとともに、地場産業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	食肉センター管理運営事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	食肉センター管理運営事業者に対し、食肉センターの管理運営に要する経費の一部を負担する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	157,676千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	157,676千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	02 畜産業費
目	01 畜産業振興費
細目	010 加古川食肉センター管理運営負担事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	97,904千円	178,277千円	157,676千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>地場産業である食肉産業の中核施設であり、市内をはじめ全国の消費者に対して安全・安心な食肉の安定供給を実現している。また、食肉センターを管理運営している公益財団法人加古川食肉公社に対して、市が負担金を支出していることは、公益性の実現に大きく寄与していると考えられる。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	加古川食肉センター管理運営負担事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
食肉センター管理運営事業者	社	0	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
管理運営負担金	千円	97,904	178,277	157,676
活動指標分析結果	管理運営負担金は、前年度に比べて約20,000千円の減額となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
と畜頭数	頭	7,576	7,733	7,338	令和2年度	7,500
成果指標分析結果	国内における肉用牛の飼養頭数が微増となっている中、と畜頭数はほぼ横ばいとなっている。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	卸売市場管理に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	卸売市場法、兵庫県卸売市場条例、加古川市公設地方卸売市場業務条例、加古川市公設地方卸売市場業務条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が市場外流通へ変化していることなどから、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	卸売市場において安全な生鮮食糧品を安定して供給する
対象 ※誰、何に対して	市内及び近隣市町の消費者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	卸売市場の管理・運営に要する経費を支出する

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		5,772千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,772千円

【会計】

会計	21	公設地方卸売市場事業特別会計
款	01	総務費
項	01	総務管理費
目	01	一般管理費
細目	005	卸売市場管理に要する一般的経費

【コスト推移】

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計		6,745千円	5,981千円	5,772千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市場の管理運営において本事業は妥当である。なお、引き続き適正な管理運営に努める。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	卸売市場管理に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
供給人口（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町の人口）	人	419,936	417,449	415,336

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間開場日数	日	264	255	258
活動指標分析結果	例年通りの開場し、適正な運営が行えている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
取扱量	トン	8,750	7,775	3,751		0
成果指標分析結果	青果部卸売業者の事業停止にともない、取扱量が大幅に減少した。					



加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	公設地方卸売市場事業への繰出事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が市場外流通へと変化していることなどから、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公設地方卸売市場特別会計の歳入歳出の均衡
対象 ※誰、何に対して	公設地方卸売市場特別会計
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計からの繰出金の支出

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		8,174千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,174千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	005 公設地方卸売市場事業への繰出事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	22,359千円	26,184千円	8,174千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	公益性のある卸売市場の経営の安定化のため、総務省の繰出し基準限度額程度の繰出しは必要である。

事務事業名	公設地方卸売市場事業への繰出 事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公設地方卸売市場特別 会計	会計数	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公設地方卸売市場特別 会計予算	千円	22,359	26,183	8,174
活動指標 分析結果	総務省において地方公営企業の経営の健全化の促進及びその経営基盤の強化を目的のため、繰出し基準を定めており、その基準に基づいて繰り出している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
歳入・歳出均衡	円	0	0	0	令和4年 度	0
成果指標 分析結果	歳入歳出の均衡を保つことを前提として、使用料等の歳入の確保に努めるとともに歳出の抑制にも努めた。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	市場活性化事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成17年度～永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市場外流通などの増加により、市場を取り巻く環境が変化中、流通の拠点として市場の重要性等を広く周知する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市場を開放してイベントを行うことにより、卸売市場と取扱商品に対する市民等の認知度を高め、市場の活性化と需要の創造を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内及び近隣市町の消費者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	卸売市場の開放したイベントの開催

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,750 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,750 千円

【会計】

会計	21	公設地方卸売市場事業特別会計
款	01	総務費
項	01	総務管理費
目	01	一般管理費
細目	005	卸売市場管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,400 千円	1,600 千円	1,750 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市民への市場開放の一環として開催している市場まつりにおいては、来場者も約2万8千人を数え、地場産の生鮮食料品などについて、市民の認識を深める機会になっている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	市場活性化事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市場まつりへの出店者数	人	20	19	20
活動指標分析結果	本事業は、本来の市場事業の付加的な位置づけであり、出店者数については、一定の実績を挙げていると分析している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	30,000	25,000	28,000	令和4年度	20,000
成果指標分析結果	来場者については、市場の事業エリア約40万人を対象として地域住民に評価されていると分析している。					